

8項目の「協力プラン」: 概要

1. 医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力

- 日露予防医療センターの建設(ハバロフスク)
- がん分野(小児・消化器)における技術支援(モスクワ、リャザン)
- 肥満予防医療プログラムの展開(モスクワ他5地域)
- COVID-19の迅速検査キットの協力 等



5. ロシア産業の多様化促進と生産性向上

- ロシア企業の生産性診断、人材育成事業
- 日本企業による生産性向上協力(サントペテルブルク)
- 日本センターの訪日研修
- メタノール供給契約の締結、メタノール輸送船の協力 等



2. 快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市作り

- スマート信号による渋滞緩和(ヴォロネジ、ウラジオストク)
- 性能のよい日本式住宅の販売(ウラジオストク、カザン)
- 非開削管路更生工法で下水道管路を更生(ヴォロネジ、サントペテルブルク)
- ゴミ焼却発電プラントの建設(モスクワ)
- 郵便インフラシステムの高度化 等



6. 極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化

- 木質ペレットの生産工場完成(アムールスク市)、日本向け供給を開始
- 温室栽培(ヤケツク等)
- 極東の農業・水産業生産力強化に係る共同プロジェクトの発掘
- ハバロフスク空港旅客ターミナルビル整備・運営
- 極東港湾の高度化(ヴォストーチヌイ港に石炭荷役機器を納入等) 等



3. 日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大

- 日露中堅・中小企業のオンラインによるビジネスマッチング
- 食の展開、日露間でのフォーラム・見本市開催 等



7. 日露の知恵を結集した先端技術協力

- 衛星通信を用いたデジタル・ディバイド解消
- 穀物・畜産・油脂・砂糖等の農業・食品分野における協力
- シベリア鉄道による貨物輸送の促進 等



4. 石油、ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充

- 日露エネルギー・パートナーシップ協議会(炭化水素、原子力、省エネ・新エネ、水素・燃料アンモニア・CCS・CCU/カーボンリサイクルの協力)
- 風力発電の導入・拡大や省エネルギーに関する協力 等



8. 両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大

- 大学間交流:
大学の世界展開力強化事業(2014~2021年度累計12件13大学)
2014~2020年の間、累計で受入れ1,399人、派遣1,507人の学生交流を実施
- 地域間交流: 2019年にモスクワで9年ぶりに日露知事会議を開催
- 日露地域交流年: 2020-2021年開催
- 観光交流: 日露交流人口合計少なくとも40万人(2023年)目標設定 等

分野横断的事項

- JBICとRDIF(ロシア直接投資基金)との共同投資枠組みの設立と案件組成
- 8項目の「協力プラン」の各項目で、デジタル経済の実現に向けた協力を実施

※これまでに200件を超える民間プロジェクトを創出。その約6割で具体的な投資等に至る

8項目の「協力プラン」の進捗

令和3年10月

1 医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力

2021年10月現在

①小児科分野

(国立成育医療研究センター、ロガチョフ名称ロシア連邦小児血液学・腫瘍学・免疫学センター)

- ・診断困難症例について、遠隔にて、ロシア医師に対し診断指導を実施（計33回）。



▲遠隔コンサルテーションの様子

②内視鏡分野

(大分大学等のコンソーシアム、オリンパス社、ピラゴフ名称ロシア国立医学研究大学、ゲルツェン記念がん研究所、プロヒン記念がん研究所 等)

- ・ピラゴフ大学での実地トレーニングを累計11回実施。
- ・ロシア2大がんセンターとMOCを締結。大腸・胃がん分野の診断・治療技術向上に向けた研修を本格化。



▲実地トレーニングの様子

③健康づくり、予防医療分野

(滋賀医科大学、愛知県健康づくり振興事業団、国立循環器病研究センター、ロシア国立予防医療科学センター)

- ・モスクワにて200名に「肥満予防医療プログラム」を実施。
- ・モスクワ以外の5地域に同プログラムを展開。



▲3ヶ月のプログラムを行った結果

④高齢者医療保健分野

(国立長寿医療研究センター、ロシア高齢者科学クリニックセンター)

- ・モスクワ等で実施してきた市民向け普及啓発講座をロシア全土へ展開予定。
- ・コロナ禍における高齢者の健康保持に関するテキストブックを日露共同で製作。



▲市民講座の様子

⑤ロシア鉄道病院

(丸紅株式会社、医療法人鉄蕉会、ロシア鉄道・ハバロフスク鉄道病院)

- ・ハバロフスクのロシア鉄道病院内に「日露予防医療診断センター」を建設。



▲センター完成イメージ

1 医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力

⑥リハビリテーション分野

(北斗リハビリテーションセンター、
JGC Hokuto Healthcare Service)

- ・ 2018年5月にウラジオストクで「北斗リハビリテーションセンター」を開院。市民に広く利用されている。（「6 極東」にも記載）



▲ウラジオストク北斗リハビリテーションセンター

⑦感染症診断システム等の共同開発

- ・ 性感染症等の感染症診断システムの共同研究に係るMoCを締結（理化学研究所、ダナフォーム社、EIDOS社）。2018年度以降、両企業において検証・改良等を実施。
- ・ EMG社（両国企業の合併企業）において、日本発のSmartAmp法を活用したCOVID-19の迅速検査キットを、ロシアで製造・販売。

⑧新薬製造・販売

- ・ 2017年6月、大塚製薬とR-Pharm社で、新規抗結核薬「デラマニド」のロシア及びCIS諸国への販売に関するライセンス契約を締結。2020年5月、薬事承認を取得。2021年2月ロシア必須医薬品リストに掲載され、2021年内に販売開始予定。
- ・ 武田薬品工業の多発性骨髄腫治療薬「ニンラーロ」について、2019年にヤロスラヴリ州の工場での製造承認、2020年には同剤の販売承認を取得。2021年4月に医薬品保険償還リストへの掲載が決定し、2022年1月から保険償還の対象になる予定。同じく2021年4月にヤロスラヴリ工場の完全製造ラインの稼働式典を開催。



▲武田薬品工業 ヤロスラヴリ工場

⑨ヘルスケア分野の協業

- ・ 2018年5月、富士フイルムがR-Pharmグループと販売契約を締結。医療機材やサプリメントの販売を開始。
- ・ 2020年6月、キヤノンメディカルがR-Pharm社と機器販売・サービス保守事業の合併会社設立に合意。
- ・ 2021年6月、胚細胞培養器を取り扱うアステック社もR-Pharm社と提携開始。

2 快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市作り

①モデル都市：ヴォロネジ（京三製作所、積水化学等）

- ・高度信号システムが10交差点で稼働。平均遅延時間が約18%短縮。
- ・非開削管路更生工法による下水道管路更生パイロット事業が完了。使用資材を連邦政府の発注基準に登録。



▲高度信号システム導入前

▲導入後（約2割の時間短縮）

②モデル都市：ウラジオストク（ホテルオークラ、日建設計、飯田GHD等）

- ・2020年末にホテル管理運営契約を締結。
- ・2017年末に開発コンセプトを策定。「分野別プログラム（交通、観光、都市開発（住宅等）、廃棄物）」を提案。
- ・経済的で清潔な木造住宅について、注文・分譲住宅を建設。2021年2月に木造住宅7戸が完成。25戸のタウンハウスを建設予定。（「6 極東」にも記載）

③モデル都市：サンクトペテルブルク（積水化学等）

- ・協力分野を定めたスマートシティ基本構想を策定。
- ・ヴォロネジのパイロット事業を契機に連邦政府の発注基準に登録された資材にて、下水道管路更生を実施。



▲下水道管路更生



▲運営予定のホテル

④その他都市（日立造船イノバ、飯田産業等）

- ・モスクワのゴミ焼却発電プラント4基を建設。
- ・カザンにて、性能のよい日本式住宅整備計画が推進中。全180戸の内、23戸が竣工。



▲性能のよい日本式住宅



▲ゴミ焼却発電プラント（完成予定図）

2 快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市作り

⑤郵便協力（日本郵便、東芝インフラシステムズ）

日本郵便とロシア郵便との協力

- 両者間の覚書に基づき、①輸送効率化、②越境Eコマースの可能性の検討、③ベストプラクティスの共有の3項目について協力を実施。

<①関係の成果>

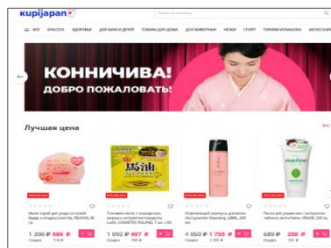
郵便事業体間の協力により、シベリア鉄道を利用した日本発欧州宛て船便郵便物の輸送を開始(2018年8月)。



▲ロシア郵便の鉄道車両

<②関係の成果>

㈱いつも. とロシア郵便との協力により、2019年11月から、ロシア郵便が新たに開設・運営するEコマースサイト「kupijapan(クピジャパン)」で日本商品の越境Eコマースを開始。



▲kupijapanトップページ

また、ペガスHC社とロシア郵便の協力により、ロシアの郵便局で日本商品を販売。2021年7月末時点で、全国約5,400局で取扱中。



▲郵便局での日本商品販売
(ウラジオストク中央郵便局)

東芝インフラシステムズとロシア郵便の協力

- モスクワ国際交換局向け機材・システム一式の受注を皮切りに、ロシア郵便の国際交換局に、東芝インフラシステムズが郵便・物流機器等を納入(計8案件。2020年には、ノヴォシビルスク及びサンクトペテルブルク国際交換局向けの機器を契約)。今後も調達に順次対応。



▲東芝が納入した機器

- また、両者間で3度にわたり郵便・物流事業における戦略的協業に関する覚書を締結するなど、堅固な協力関係を構築。

3 日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大

① 中小企業の交流

- ・2017年以降、2019年まで3年連続でイノプロムにジャパン・パビリオンを出展。(2020年はコロナ禍のため中止。)
- ・2021年7月、日本企業25社(在日本企業12社、在ロシア日系企業13社)が参加し、広報出展を実施。

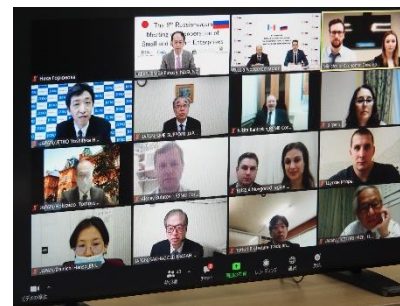


▲イノプロムでの商談の様子



▲ジャパンパビリオンの様子

- ・2020年12月、「第8回中小企業協力に関する日露会合」に併せて「日露中堅中小企業交流・商談会」を開催。日露の中小企業等(日本側18社、露側17社)により39件の商談をオンライン形式で実施。



▲オンラインによる会合の様子



- ・ロシア国内6カ所の日本センターが企業支援やビジネスマッチングを実施(2019年度564件、2020年度153件)、「日本-沿海地方農業円卓会議」(2021年2月、5月、8月)等をオンライン形式で開催。



▲モスクワ日本センター



▲ビジネス交流会の様子

3 日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大

②食の展開

- ・2017年に「炭火居酒屋 炎」(ウラジオストク)、「麺や琥張玖」(同)、2018年に「麺屋政宗」(ヤクーツク)、2019年に「そな田」(創作日本料理、モスクワ)、2020年に「ラウンドワン」(レジャー施設内フードコート、モスクワ)、2021年に「バトラー・ザ・ジャパニーズ・カクテルバー」(モスクワ)及び「縁日ENNNICHI」(鯛焼き、たこ焼き等、サンクトペテルブルク)を出店。
- ・2017年に外食産業投資ミッション団(7社)、2018年にマッチングツアー団(7社)がモスクワ、サンクトペテルブルクを訪問。



▲「ラウンドワン」店外



▲「ラウンドワン」フードコート



▲「バトラー・ザ・ジャパニーズ・カクテルバー」店内



▲「縁日」店内

③オンラインによるフォーラム・見本市

- ・新型コロナウイルス感染症下においても、オンラインによるフォーラム・見本市に日露企業が参加。
- ・2020年10月、CEATEC 2020 ONLINEにおいてロシア企業4社が出展。
- ・2020年10月、ロシア最大の美容展示会「インターチャーム」においてバーチャル・ジャパンプースを出展。日系企業25社が参加。
- ・2020年11月、東京国際映画祭に併設されているアジアを代表するコンテンツマーケット「TIFFCOM2020」に初となるロシアパビリオンが出展。
- ・2021年1月に「税関セミナー」、4月に「著作権セミナー」を開催。



▲「インターチャーム」において、バーチャル・ジャパンプースを出展

4 石油、ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充

①日露エネルギー・パートナーシップ協議会（経済産業省、露エネルギー省） （炭化水素、原子力、省エネ・新エネ、水素・燃料アンモニア・CCS・CCU/カーボンリサイクルの協力）

- ・これまでの化石燃料における協力に加え、脱炭素に向けた連携を強化するため、2021年9月、梶山大臣とシュリギノフ・エネルギー大臣は、持続可能なエネルギー分野（再生可能エネルギー、水素、燃料アンモニア、CCS・CCU/カーボンリサイクル等）における共同声明に署名。
- ・日露エネルギー・パートナーシップ協議会の枠組みの下に、「水素・燃料アンモニア・CCS・CCU/カーボンリサイクルに関する作業部会」を新設。



▲持続可能なエネルギー協力に関する共同声明署名式

②ウスチ・クルトにおけるエチレン・ポリエチレンプラント/アンモニア調査 （東洋エンジニアリング、伊藤忠商事、JOGMEC、イルクーツク石油）

- ・東洋エンジニアリングとイルクーツク石油が、2018年12月にエチレンプラント、2019年1月にポリエチレンプラントの設計及び機器供給契約に係る契約を締結。2019年9月には、両プラントの工事管理サポート契約を署名。さらに、2020年には、東洋エンジニアリング、伊藤忠商事、JOGMEC、イルクーツク石油の4者で東シベリアと日本間のブルーアンモニアバリューチェーンに関する共同事業化調査を実施することに合意。

4 石油、ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充

③風力発電の導入・拡大に関する協力

- ・ カムチャツカ地方において寒冷地対応の風力発電の実証完了(NEDO、RAO-V (現ルスギドロ)、カムチャツカ地方)。2019年12月には、300kw級の風車1基増設について、初の商業ベースでの契約を締結。
- ・ サハ共和国において、エネルギー管理システム実証を実施中。2018年11月から風力発電機の運転、2020年12月からシステム全体の運転を開始し、データを取得中(NEDO、ルスギドロ、サハ共和国)。
- ・ その他、サハリン州等において、風力発電導入に係る覚書を締結し、協議を継続中(三井物産、駒井ハルテック、サハリン州 等)。



▲チクシに設置した風車
及び発電機建屋

④省エネルギーに関する協力(省エネルギーセンター、エネルギー省等)

- ・ 2017年度から学校等の公的建物や熱供給施設における省エネ診断及び研修を継続的に実施中。
- ・ 2020年11月に省エネに係るオンラインワークショップを開催。2020年10月～2021年3月にかけて、サクトペテルブルクにおいて、建物の省エネのための熱制御装置の普及を図る事業を実施。
- ・ 2021年も引き続き、対象地域を拡大した省エネ普及活動・オンラインワークショップを実施予定。

5 ロシア産業の多様化促進と生産性向上

① I T化を通じたロシア企業の多様化促進・生産性向上

・ロシア企業の生産性診断:

日露両政府によって選定されたロシア企業に対し、生産現場での経験や知識を有する日本人専門家による診断を実施。2017年度～2020年度にかけて計38社に実施。

・裾野産業の人材育成:

日本とビジネス関係にあるロシアの製造企業の研修生を対象に、日本企業の生産技術等の講義や生産現場の視察・リモート研修を実施。

2017年度～2020年度までにロシア企業163社の累計517名に実施。

・2021年度は、リモート形式で生産性診断・人材育成事業を実施中。



▲生産性診断の様子



▲訪日研修の様子



・生産性向上モデル工場の創設:

2019年9月、ロシアにおける生産性向上モデル工場創設に係る覚書を締結。

5 ロシア産業の多様化促進と生産性向上

② トヨタ自動車の生産性向上協力

(トヨタ自動車、露連邦生産性センター、サンクトペテルブルク工科大学)

- ・2019年1月、露連邦生産性センター(FCC)と生産性向上協力に係る合意書を締結。ロシア企業やFCCを対象にトヨタ生産方式のワークショップを開催。(2021年4月までに9回開催。参加者130社、201名)
- ・2019年8月、トヨタ生産方式の特別講座開設に係る覚書をサンクトペテルブルク工科大学と締結し、同年9月に開講。
- ・2021年5月、部品メーカーで自主研活動を開始(2社目)



▲ワークショップにおける生産ライン見学の様子

③ 日本センターの訪日研修

- ・毎年約300名のロシア企業経営者に訪日研修(「観光ビジネス」「カイゼン」「医療近代化」「都市インフラ」「IT」等)を実施。



▲日本センター訪日研修の様子

④ アムール州メタノールプロジェクト

- ・2020年7月、丸紅とテクノリージング社が、アムール州スコボロジノ市で生産予定のメタノールの供給に関する契約に署名。
- ・2021年9月、丸紅、商船三井は、露極東・北極圏発展省、ロシア開発対外経済銀行、対外貿易銀行及びESNと、環境負荷の低いメタノールと低硫黄重油の2元燃料に対応可能なメタノール輸送船の建造・運航・活用の共同検討に関する覚書を締結。

6 極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化

① 温室栽培（ヤクーツク）（北海道総合商事、ホッコウ）

- ・厳寒地域における生鮮野菜の周年生産を目的として整備。
- ・現在、第三期温室建設工事中。2021年に全工期完了予定。



▲ 第一期工事（試験温室）

② 木質ペレット生産（ミライノベート、RFP）

- ・年間9万トンの生産事業に関し、共同出資に関する株主間協定書を締結。
- ・2020年10月、工場完成。2021年9月、日本向けの供給開始。

③ 「ロシア極東の農業及び水産業の生産力向上に係る日露共同プロジェクト」の推進

- ・2020年1月、日露当局間で協力覚書に署名。
- ・日本の民間企業の技術・ノウハウの活用を通じて、3分野(※)を対象に既存案件の支援や新規案件の発掘を実施。

※①大豆・トウモロコシ等の生産性向上・輸出力拡大、②野菜温室による野菜生産の増進、③水産物の生産及び国内外への供給の増加

④ 極東港湾の高度化

- ・2019年12月、ヴォストーチヌィ港での石炭荷役機器納入(丸紅)含む石炭積み替えコンプレックスプロジェクトを完工。
- ・2020年1月、日本海側の港湾管理者、フォワーダー、荷主及びロシア鉄道株式会社等との連結性強化に向けた意見交換会を開催。



▲ 納入機器例(リクレーマー)

6 極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化

⑤ウラジオストクにおける木造住宅供給

(飯田グループホールディングス)

- ・注文・分譲住宅を建設。木造住宅7戸が完成。タウンハウスを建設予定。
- ・スラヴァンカに建設した製材工場が2021年7月から稼働中。



▲製材工場の様子



▲完成した7戸の木造住宅

⑥極東地域プロジェクト 開発促進会社 (JBIC)

(J P P V : Japanese Project Promotion Vehicle in the Far East)

- ・JBICと露政府系機関が2018年3月に設立。

日系企業の極東地域進出への支援を実施中

※日本企業のイーレックス、インターアクティブ、JFEエンジニアリング等に対して、各社個別内談案件に関する具体的な業務支援を実施中。荒井商事、北海道総合商事、メガテック、プロスペクト、丸紅・商船三井、澤山グループ、Winpro Global、日本郵船、丸紅、富士製作所・秋田中央バンドソー商会、Wind-Smile、ニチモウマリカルチャー、双日ジェクト等に対して、将来の極東地域プロジェクト実現に向けた情報・意見交換を実施中。



▲JPPV設立に係る署名式の様子



▲開院式の様子



▲リハビリテーションの様子

⑦極東におけるリハビリテーションの普及

(日揮、社会医療法人北斗)

- ・ウラジオストクにおいて「北斗リハビリテーションセンター」を2018年5月に開院。
- ・日本で行っているリハビリテーションを普及させるため、市民公開講座や専門家間の交流を実施。



▲旧ターミナルビル写真



⑧ハバロフスク空港 (双日、日本空港ビルデング、JOIN等)

- ・2018年12月18日に日露企業間で株主間協定を締結。
- ・2019年9月竣工の国内線新ターミナル整備・運営、既存国際線ターミナルの運営。

7 日露の知恵を結集した先端技術協力

① ICT・デジタル分野での協力

・衛星通信を用いたデジタル・ディバイド解消

(スカパーJSAT、ロステレコムグループ)

- ・極東地域のデジタル・ディバイド解消に向けて、スカパーJSATの衛星を活用し、2018年5月から、主に学校向けの高速通信サービス提供を開始。
- ・2019年12月に新規衛星を打ち上げ、2021年7月にロシア国内での外国衛星の免許取得が完了し、今後更なるサービス拡大を図る。



▲衛星通信を用いたデジタル・ディバイド解消

② 穀物・畜産・油脂・砂糖等の農業・食品分野における協力

- ・2018年9月、三井物産・ロスアグロ間で、ロシア極東からの農畜産物輸出協力に関するMoUを締結。飼料用穀物輸出や畜産分野での協業に取り組む。
- ・2019年5月、丸紅・JFEエンジニアリング・ビクトリアエステート間で、イチゴ温室栽培等を通じて農業振興を進める旨の覚書をモスクワ州政府と締結。同年11月、温室建設事業の資材供給契約を締結。現在、日本産イチゴ品種のロシアでの品種登録の手续中。
- ・2021年1月、木原製作所がロシア企業との間で、同社製の食品乾燥機・加工機械のロシアでの展開に関する協力覚書を締結。



▲日本種イチゴ栽培用温室事業の様子



▲木原製作所DDS機能搭載乾燥機

③ シベリア鉄道による貨物輸送の促進

- ・シベリア鉄道の利用促進に向けロシア鉄道と協力し、2018年に日本ーモスクワ間、2019年に日本ー欧州間でコンテナ1本単位での鉄道輸送の実証事業を実施、2020年11月にブロックトレイン(1編成借上げ列車)での日本ー欧州間の実証事業を実施。
- ・2021年は日ー露・欧州間でリーファーコンテナ(冷蔵・冷凍コンテナ)での実証輸送を実施予定。



▲2020年度実証事業の様子(ブロックトレイン)

8 両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大

①大学間交流

- ・日露大学間交流を推進するため、大学の世界展開力強化事業を実施（2014～2021年度：累計12件13大学）。2014年から2020年の間、累計で受入れ1,399人、派遣1,507人の学生交流を実施。
- ・日露大学協会を中核とした大学間交流が進展。
 - 第3回総会開催（同時開催：日露学生フォーラム）＜2021.9＞
- ・日本留学促進のため、日本留学海外拠点連携推進事業によりロシアに拠点を設置し、活動中＜2018.10～＞



▲日露学生フォーラム(2018年5月)で議論を交わす様子



▲第1回日露大学協会総会での共同宣言の様子

②地域間交流

- ・2019年5月、モスクワにて9年ぶりに日露知事会議を開催。（日本側から8名の知事、ロシア側から19名の知事・首長が出席）
- ・2019年9月、大阪市-サンクトペテルブルク市の交流に関し、市長を始めとする訪問団がサンクトペテルブルク市を訪問。
- ・日露地域交流年(2020年～2021年)
 - ・2019年6月29日、日露首脳から、2020年～2021年に日露地域交流年を開催することを発表。
 - ・2021年9月時点で、日本側による事業登録件数は343件、実施件数は289件、延べ48万人が参加(オンライン事業や動画配信事業の視聴者数を含む)。

【最近の主な行事①】

ロシア5都市での邦楽デュオ「HIDE x HIDE」による邦楽公演(2020.2.29～3.10)
(約2,300人参加)



日露地域交流年
2020-2021

▲日露地域交流年のロゴ



▲邦楽デュオ「HIDE x HIDE」による公演の様子

8 両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大

②地域間交流（つづき）

【最近の主な行事②】

J-FEST AUTUMN 2020 ONLINE FESTIVAL

(2020.11.15～12.5) (延べ約21.6万人参加)

-「ワンクリックでつながる日本」をテーマに、和太鼓、落語、茶、生け花等の伝統文化から、武道、映画、コスプレ、カラオケ、映画まで多岐にわたる138のプログラム。

-日本との生中継やコンテストへのネット投票も実施したロシア語で最大のオンライン日本祭り。



▲和太鼓公演
(鼓童)



▲コスプレコンテスト

③観光交流

- ・2019年5月25日、第5回日露観光促進協議会を東京で開催。
- ・2019年6月29日、日露観光当局間で、交流人口目標をそれぞれ少なくとも20万人、合計40万人(2023年)と定めた共同活動プログラムに署名し、署名文書を交換。
- ・2019年6月下旬から9月末まで、サハリンへの官民共同企画ツアーを実施し、目標(400名)を上回る778名が参加。
- ・2020年12月、観光庁と日本旅行業協会(JATA)の共催で「日露観光交流セミナー・商談会」を開催。セミナー参加登録者約350名、商談会参加登録者約100名。
- ・日露地域・姉妹都市交流年事業としてロシアにおいて日本に関するフォトコンテスト、日本においてロシアに関するフォトコンテストをそれぞれ実施。2020年9月にモスクワ市内にて、日本に関するフォトコンテストの受賞式及び優秀作品の写真展を開催。



▲サハリンツアーでのシーフード
(イメージ)



▲署名文書交換式の様子
(左:田端観光庁長官、右:オレシュキン経済発展大臣)

9 分野横断的事項

① デジタル経済に向けた協力

・2019年6月に改訂・署名した共同行動計画に基づき、デジタル経済に関する政策対話開催して情報交換を継続的に実施するとともに、各種セミナー等のイベント開催、企業の出展支援を通じてビジネスを促進。

② 労働生産性向上に向けた協力

・2018年5月に署名した行動計画に基づき、労働生産性の向上に向け、各分野でのベストプラクティスの共有や視察・研修、企業の現場での診断・助言などを行う。

③ 租税条約

・2017年9月7日に日露租税条約に署名。
・2018年10月10日に発効。

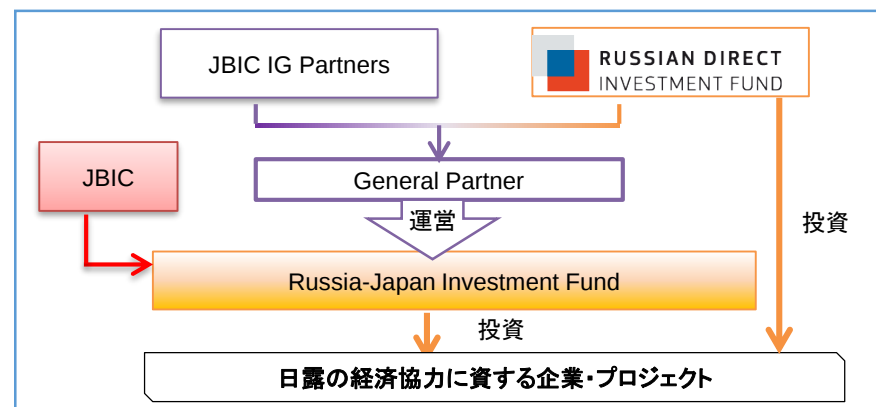
④ 両国の生鮮肉の輸入解禁

・担当部局間で家畜衛生の観点から科学的な協議を継続。

⑤ ファイナンス

・JBICとRDIFが共同投資枠組みを設立。現在までに8件※の投資を実施。

※ トランスネフチ、EN+グループ、Doctis、WayRay、R-Pharm、Sovcombank、Evotech-Mirai Genomics、SBI Bank



これまで**200件**を超える民間プロジェクトを創出。
その**約6割**で具体的な投資等に至る。